**第１章　施策推進の基本方針**

高岡市障がい者基本計画では、障がい者の自立及び社会参加の支援のための施策を総合的かつ計画的に実施するために、以下、７つの基本方針を定めます。

**１　理解と交流の促進**

　　啓発広報活動の推進、ボランティア活動の充実を図り、障がい者理解を深める教

育、市独自の取り組みである高岡あっかり福祉ネットの推進などにより、障がい者に対して社会参加の機会の充実を図ります。

**２　多様化・重度化・高齢化に対応する支援体制の構築**

　年齢階層別による65歳以上の高齢障がい者の増加、発達障がい、難病などサービス対象者の多様化といった様々な問題に対応し、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるような支援体制の構築を図ります。

**３　社会参加を促進する体制の整備**

　障がいのある人もない人も相互の親睦や地域内での交流を積極的に行うことは、豊かな人間性を育み、社会的な自立への力を培う上で重要なことであり、文化活動・スポーツ・レクリエーション等に気軽に参加できる体制の整備を進めます。

**４　相談支援の充実・情報提供の推進**

　　障がい者及びその家族が抱える様々な問題について、気軽に利用できる相談支援体制の充実に努めます。

**５　雇用・就労の促進**

　　障がい者雇用への理解を得るため、関係機関と連携し、啓発活動に努めるとともに、障がい特性に応じた就労支援を促進します。

**６　災害に強いまちづくりの推進**

　　地震、風水害をはじめとした災害に対応し、障がい者が安心して生活ができるよう、市民や地域の関係団体と連携し、障がい者、高齢者の支援体制を推進します。

**７　差別の解消及び権利擁護の推進**

障がい者の人権が尊重され、障がいを理由とした差別のない地域社会を形成し、「自分らしい暮らし」ができるよう推進を図ります。

**第２章　分野別施策の展開**

**施策の方向**

**基本方針**

**(1) 啓発広報活動の推進**

**１理解と交流の促進**

**(4) 高岡あっかり福祉ネットの推進**

**(2) 障がい者理解を深める教育の実現**

**(3) 福祉ボランティア活動の充実**

**２多様化・重度化・高齢化に対応する支援体制の構築**

**(2) 福祉サービスの充実**

**(1) 福祉サービスの人材確保・質の向上**

**(5) きずな子ども発達支援センターによ**

**る幼稚園・保育所・学校等との連携**

**(4) 乳幼児期からの早期療育支援**

**(3) 介護保険への円滑な移行促進**

**３社会参加を促進**

**する体制の整備**

**(5) バリアフリー化の推進**

**(4) 地域での生活の推進**

**(1) 障がい者スポーツの充実**

**(3) 地域生活支援拠点の整備**

**(2) 生涯学習・文化活動の推進**

**(1) 包括的支援の拡充**

**４相談支援の充実・**

**情報伝達の推進**

**(2) 相談支援の充実**

**(3) 相談員の強化**

**(4) 情報伝達の推進**

**(5) 意思疎通支援の充実**

**５雇用・就労の促進**

**(1) 雇用の場の確保**

**(2) 障害者優先調達推進法の活用**

**(3) 特別支援学校卒業生の円滑な**

**就労の推進**

**６災害に強いまち**

**づくりの推進**

**(1) 福祉避難所の設置・活用による支援**

**(2) 避難行動要支援者への防災対策**

**７差別の解消**

**及び権利擁護**

**の推進**

**(1) 差別解消・権利擁護の推進**

**(2) 虐待防止の推進**

**(3) 成年後見制度の周知・利用促進**

**基本方針１　理解と交流の促進**

**概要**

障がいのある人もない人も安心して暮らせる共生社会の実現には、地域住民の障がいに対する正しい理解と協力が重要です。

　　「心のバリアフリー」を推進し、障がいや障がい者への理解を深める啓発広報活動や教育の実現そして福祉ボランティア活動の充実並びに障がい者との交流機会の拡大を図ります。

ここでは、「理解と交流の促進」のため、近年、市が全国でも先進的に取り組んでいる**高岡あっかり福祉ネット（Ｐ29　※１）**も活かしながら、施策を展開します。

**施策の方向**

**(1)啓発広報活動の推進**

**現状と課題**

イベント開催を通じて、障がい者、障がい者団体等と交流を深め、多様なメディアの活用や情報発信を通じて共生社会に対する理解を深めています。

　　アンケート結果（Ｐ23）によると、「障がい者に対する周囲の理解が進んでいるが、不十分」と回答した人が３人に１人と高くなっています。

　　今後は、一層共生社会の理解を深めるための情報発信や啓発活動をより促進していくことが課題となっています。

**具体的な取り組み**

◇障がいや障がい者に対する理解を深めるため、障がい者の活動状況等を広報誌「市民と市政」、「障がい者の福祉ガイド」、パンフレット等を通して広く市民に周知するとともに、障がい者団体及び民間企業やＮＰＯと連携したイベントを開催するなど、計画的に推進します。

◇厚生センター職員、管内精神医療機関医師、精神保健福祉士等と連携しながら、市民のこころの健康に関する研修を行い、障がいについての正しい知識の普及に努めます。

◇地域の要望に応じて「**心の健康づくり教室（Ｐ29　※２）**」、「ゲートキーパー養成講座」を開催し、ストレスや不眠、うつ病等の心の病気についての正しい知識の普及に努めます。

◇障がい者への理解の促進を図るため、「たかおか朝市」、「えき近夕市」等で街頭キャンペーンを継続して行います。また、障がい者就労支援施設等が作成した啓発グッズを配布します。

◇目に見える障がいだけでなく目に見えない障がい及び一般の理解が遅れているとされる障がい（発達障がい等）の特性や必要な配慮に対する市民の理解を深めるため、関係機関と連携して講演会などを開催し、障がいに対する正しい知識の普及に努めていきます。

【アンケート】

設問：障がい者に対する周囲の理解が進んでいると思いますか。



※アンケートの詳細は、第５編の参考資料に掲載しています。

****

****

「障害者週間」などの啓発週間を通して障がいの

ある人もない人も支え合える社会の形成を目指します。

朝市、えき近夕市においてヘルスボランティア等が心の健康相談の案内チラシやグッズを配布しています。

**施策の方向**

**(2)障がい者理解を深める教育の実現**

**現状と課題**

各学校では、福祉教育の視点から、各教科や特別活動、道徳や総合的な学習の時間など、教育活動全体を通して、福祉に関わる学習内容や活動に取り組み、思いやりの心を持ち、共に支え合って生きようとする児童生徒の育成に努めています。

また、障がいのある幼児児童生徒の就学・通園先等としては、特別支援学校が過半数を占めますが、幼稚園・保育所、小・中学校に通っている幼児児童生徒も約25％います。

今後は、幼児児童生徒の障がいの状況、学校や地域の実情に応じて、これまで以上に各学校における交流や共同学習の充実を図り、計画的、組織的な取り組みを継続することで、障がいのあるなしに関わらず、相互理解を深め、共に生きようとする心や態度をより一層育むことが大切です。

**具体的な取り組み**

　◇障がい者の理解を深めるため、市内図書館に障がい福祉の歴史、障がい者団体、障がい者家族会の書籍等を更に充実し、市民の理解を進めます。

◇各学校においては、児童会や生徒会等を中心に、特別支援学校や障がい者支援施設等の社会福祉施設との交流活動を行います。

◇中学２年生が行う「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」では、福祉・ボランティア活動等に関心のある生徒に対して、老人福祉施設や障がい者支援施設等の社会福祉施設での活動を取り入れます。

　◇文化創造都市を標榜する高岡の活動の１つとして障がいのある人もない人も共にアートを紡ぐことができる作品展示を通して障がい者アートを支援し、学校や地域における障がい者の理解を深めます。



障がい福祉計画の表紙は高岡支援学校美術部生徒の作品を掲載しています。

中学２年生が、１週間、学校外で職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」は、市内全ての中学校（12校）で実施しています。

障がい者アート**（アール・ブリュット）（Ｐ29　※３）**がもたらす効果

　障がいがあっても自分を表現し、自分らしく生きることは重要です。更にはアーティストとして育成し、障がい者アートを通して障がいについての理解、啓発普及を図ることを目指しています。

　高齢者、障がい者、児童作品等を一括展示する作品展を開催し、障がいのある人もない人も一緒に芸術を楽しみ、互いを理解しあう機会を推進します。

高齢者

文化フィルター（文化創造都市高岡）

**障がい者理解を深める**

**福祉教育の更なる推進**

障がい者

児童生徒

【アンケート】

設問：どの学校等に通っていますか。



**施策の方向**

**(3)福祉ボランティア活動の充実**

**現状と課題**

昨今の法整備により、障がい福祉サービスの制度は充実してきています。しかし、制度の整備が進む一方で様々な生活上の問題、ニーズがその都度発生することが想定されます。サービスの対象とならないニーズに対応するため、福祉におけるボランティア活動の需要は今後も高まっていくと言えます。ボランティア養成、ボランティア活動促進が課題です。

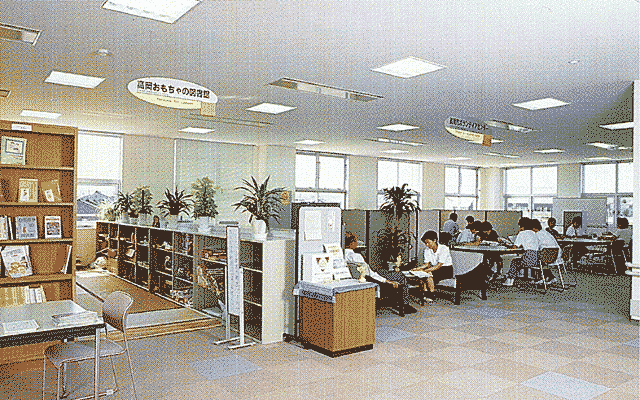
**具体的な取り組み**

◇誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めるためにボランティアに参加してもらうきっかけづくり、仕掛けづくりを行います。

◇ボランティアセンターにおいては、支援を必要とする要介護者、障がい者のインフォーマルなニーズとボランティアを行いたい人のニーズのマッチングを調整しながら必要なボランティアを募集し、継続的に適切な研修を行っていきます。

◇ボランティア活動の中核機関である市ボランティアセンターでは、ふれあい福祉センターにおいて**高岡市ボランティア広場（Ｐ29　※４）**を開催し、点字や手話、音声パソコンの他、車椅子模擬体験等を行い、障がい福祉の啓発に努めます。

**[](http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/week/h26/pdf/poster.pdf)**

****

市ボランティアセンターはボランティア活動の拠点と

してふれあい福祉センター内に整備されています。

自殺予防週間のポスター。市内には心の声に

傾聴するボランティアもおり、命を大切にするネットワークを築いています。

高岡市のボランティア活動における体系図

市　　　民

・活動支援

・拠点整備

・人材育成

・情報提供

**高　　岡　　市**

参加

連携

協議

活動分野

・福祉

・保健・医療

・地域社会

・災害救護　　　　等

社会福祉

協議会

ボランティア

センター

高岡市のボランティア登録数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 活動区分 | グループ数 |
| １ | 保健・医療・福祉に関する活動 | 68 |
| ２ | 文化・スポーツ・国際交流活動 | 21 |
| ３ | 環境保全・交通安全・保健衛生活動 | 13 |
| ４ | 特技や専門技術を活かした活動 | 52 |
| ５ | 被災地における援助活動 | １ |
| ６ | 福祉教育を推進する学校 | ５ |
| ７ | 社会貢献に取り組む企業 | ７ |
| ８ | その他のボランティア活動 | 14 |
| 計 |  | 181 |

（平成26年３月末現在）

**施策の方向**

**(4)高岡あっかり福祉ネットの推進**

**現状と課題**

市では社会福祉協議会と連携し、全ての人が住み慣れた地域で安心してすこやかに暮らすことができるよう、平成24年度から新たな地域福祉ネットワークを構築する「高岡あっかり福祉ネット推進事業」を実施し、障がい者や高齢者等の見守り活動を行っています。

近年、少子高齢化や核家族化などで地域のつながりが薄まっていることから、住み慣れた地域で暮らしていくためには、公的サービスの充実とともに、除雪や買い物支援などの生活や福祉の課題を解決していく仕組みづくりが必要です。

　　このため、地域の絆や助け合いの精神を活かし、お互いに支え合い助け合う地域づくりを推進していきます。

**具体的な取り組み**

◇一人ひとりの心の中にある絆や助け合いの精神を活かし、地域の多様な生活ニーズを解決するため、地域において校区社協を中心とした「地域支え合い体制」の確立を目指し、障がい者に対する安心した生活への支援に努めます。

◇地域の福祉・生活課題の解決を図るため、市民と福祉関係者や団体との連携・調整を行う地域福祉コーディネーターの養成を行うことで障がい者の理解についても推進していく土壌を培っていきます。

◇平成25年度に市とライフライン関係事業者等（電気、ガス、その他市民生活と

密接に関連する事業者）が継続的に地域の見守り活動を行う「高岡市地域見守り

活動に関する協定」を締結しており、今後も障がい者を含む一人暮らし高齢者の見守りの強化を図っていきます。

　【用語説明】

**※１　高岡あっかり福祉ネット**…　市民にとって身近で日常生活上の活動範囲である小学校区を圏域として、地域における多様な福祉・生活課題を解決するために、地域包括支援センター、自治会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉活動員、高齢福祉推進員等が、それぞれの役割と地域の特色を活かしながら連携し、共に支え合う地域福祉ネットワークを構築することです。

**※２　心の健康づくり教室**　…　地域の要望に応じて主に睡眠、休養、ストレス対処法、認知症予防といったテーマで講師を招き、開催している教室（学習会）のことです。

**※３　アール・ブリュット**　…　特に[芸術](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%8A%B8%E8%A1%93)の伝統的な[訓練](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%A8%93%E7%B7%B4)を受けておらず、名声を目指すでもなく、既成の芸術の流派や傾向・[モード](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%A2%E3%83%BC%E3%83%89)に一切とらわれることなく自然に表現した作品のことをいいます。平成26年現在、国内にアール・ブリュットを展示している美術館やギャラリーは７ヶ所あります。

**※４　高岡市ボランティア広場**…　高岡市ボランティアセンターに登録している各種団体・グループの活動紹介やステージ発表、作品販売体験コーナー等を設けて高岡市ふれあい福祉センターで秋に行っているイベントのことです。

**基本方針２　多様化・重度化・高齢化に対応する支援体制の構築**

**概要**

　現在、日本では少子高齢化が急激に進んでいます。それは障がい者も例外ではありません。市でも障がい者の高齢化が進み、介護保険サービスの対象となる方は増えてきています。実際に身体障がい者手帳を所持している人の約72％が65歳以上となっています。

　また、自立支援サービスの範囲の拡大に伴い、発達障がい、**高次脳機能障がい（Ｐ41　※１）**、**難病（Ｐ41　※２）**といった多様化する障がいに対応する機能が市に求められるようになってきています。

　ここでは、多様化・重度化・高齢化に対応するために人材確保、療育、保健、就労も含めた包括的な支援の施策の充実を図ります。

**施策の方向**

**(1)福祉サービスの人材確保、質の向上**

**現状と課題**

多様化・重度化・高齢化により、ますます市民の福祉サービスに対する需要の増大が見込まれ、また、障害者自立支援法の施行以降、より利用者本位の質の高い福祉サービスの提供が求められることから、サービス提供の根幹である福祉人材の養成・確保が極めて重要と言えます。

しかし、福祉の仕事内容の大変さ、イメージ等から事業所が人材確保に苦慮しており、スキルを持った職員が育ちにくい状況にあることが課題と言えます。

**具体的な取り組み**

◇障がい福祉サービスの質の向上を図るために高度で専門的な支援ができるように国、県、市、関係機関が行う研修会への参加を促します。

　◇市内社会福祉法人・ＮＰＯ法人・株式会社の人材、状況等をより的確に把握して市として人材確保のためにバックアップできるよう体制を整備していきます。

　◇社会福祉協議会の介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー２級講座）を通じて障がい福祉分野の仕事に就きたいと思っている人たちに障がい福祉に携わる仕事の魅力を伝えていきます。

　◇県内の福祉系大学の学生に対して障がい福祉の仕事の魅力をアピールして福祉人材の掘り起こしを図ります。

**施策の方向**

**(2) 福祉サービスの充実**

**現状と課題**

アンケート結果（Ｐ33）からも分かるように福祉ニーズは多様化しており、社会の変化、核家族化に対応した24時間対応サービスについても今後、整備していくことが必要です。

障がい者の行動援護・移動支援・地域移行支援・地域定着支援・24時間対応居宅介護の需要が高まっています。

また、在宅で過ごす際にお金の管理、料理、洗濯、家の手入れをはじめとした日常生活全般に不安を抱えていることが読み取れます。

これからは、多様化する障がい者・障がい児・支援する家族のニーズにあわせてサービスを安定供給できる事業所の確保を着実にしていくことが重要と言えます。

**具体的な取り組み**

◇障がい者の社会参加、外出支援を行う行動援護・移動支援は、利用者の幅も広く、今後も利用の増加が見込まれることから事業所に働きかけを行い、新規事業所の整備を進め、計画を踏まえて安定的に確保するように努めます。

◇地域移行支援・地域定着支援は、病院や入所施設から地域への移行を促す重要なサービスであり、病院・施設等と連携することのできる事業所の設置促進に取り組みます。

　◇平成26年４月現在で24時間対応サービスを行っている居宅介護事業所は市内に２事業所あるが、障がい者とその家族の高齢化から今後、利用が大きく伸びると想定されるため、今後、整備の推進に努めます。

　◇平成25年４月より、難病患者等も障がい者手帳の有無にかかわらず、必要と認められる障がい福祉サービスの受給が可能になってきたことで、**難病新法（Ｐ41　※３）**にも対応していくために居宅介護等の訪問系サービスや日常生活用具の給付などについて、厚生センターと連携を図りながら、サービス提供に努めます。

　◇障がい福祉サービスの質の向上を図るため、事業者に対する適切な苦情解決の推進、事業者に対する第三者評価の適切な実施及び評価結果の公表の促進等に努めます。

外出支援サービス（行動援護、移動支援サービス）について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 行動援護サービス | 移動支援サービス |
| 概要 | 自立支援サービスとして  支給決定 | 地域生活支援事業として  支給決定 |
| 利用対象者 | 知的障がい  精神障がい  発達障がい  行動関連チェックシート10点以上 | 身体障がい  知的障がい  精神障がい |
| 市内事業所数 | １事業所 | ８事業所 |
| 従事者要件 | ヘルパー資格＋  実務経験（２年） | ヘルパー資格  （実務経験不要） |

（平成27年３月現在）

退院支援サービス（地域移行支援、地域定着支援）について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 地域移行支援 | 地域定着支援 |
| 概要 | 〇自立支援サービスとして支給決定  〇地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行　支援・入所支援等 | 〇自立支援サービスとして支給決定  〇24時間の相談支援体制等 |
| 利用対象者 | 施設や病院に入所等をしており、退院・退所を希望する障がい者 | 在宅において緊急時の支援が　　見込めない状況にある障がい者 |
| 市内事業所数 | ２事業所 | ２事業所 |
| 利用期間 | 原則６ヶ月 | 原則６ヶ月 |

（平成27年３月現在）



重度障がい者の方が安心して安全に入ることができる車椅子用特殊入浴装置。

【アンケート】

設問：早朝・夜間などに福祉サービスが必要になったことはありますか。



設問：在宅で過ごす際の不安要素はなんですか。





**施策の方向**

**(3)介護保険への円滑な移行促進**

**現状と課題**

障がい者には障がい特性に応じた対応が必要であり、65歳になり、要介護認定を受けても介護保険サービスの利用に移行しにくい実態があります。

　　アンケート結果（Ｐ35）からも65歳以上は、29．1％であり、サービス利用者における障がい者の高齢化が進んでいることが分かり、その中で介護保険の要介護認定申請率は13．3％に留まっています。

現状としては障がい者の高齢化が進む中で介護保険への円滑な移行が進んでいないことが課題と言えます。

**具体的な取り組み**

◇地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対して、高齢障がい者の実態を理解してもらうための研修等を通じた情報提供を行います。

◇障がい福祉サービスを利用している障がい者が介護保険の対象となる際（65歳に到達した場合や40歳から64歳で**特定疾病（Ｐ41　※４）**に該当した場合）には、必要に応じて障がい者及びその家族に対して電話又は面会により、介護保険制度について情報提供に努めます。

　◇自立支援協議会において、65歳以上の高齢障がい者の介護保険への円滑な移行を進めるため、本人のサービス利用意向や必要とする支援について検討していきます。

障害者総合支援法と介護保険法の移行について

介護保険への移行が必要となるサービス

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービスの名称 | 障害者総合支援法 | 介護保険制度 |
| 居宅介護（ホームヘルプ） | 移行が必要 | 事情を勘案し、日数の不足等がある場合は障がい福祉サービスの利用可 |
| 短期入所（ショートステイ） |  |
| 生活介護（デイサービス） |  |
| 施設入所支援 | 障がい者支援施設 | 介護老人保健施設  特別養護老人ホーム  有料老人ホーム　等 |

65歳（２号保険者は40歳）以上でも障害者総合支援法で利用可能なサービス

|  |  |
| --- | --- |
| サービスの名称 | 障害者総合支援法 |
| 同行援護 | 視覚障がい者のみ65歳以上でも利用可能 |
| 自立訓練（機能訓練・生活訓練） | 介護保険にはないサービスのため、利用可能。  ただし、65歳を過ぎて継続利用される時は障がい者の状況確認を必要とする。 |
| 就労移行支援 |  |
| 就労継続支援 |  |
| 行動援護 |  |

【アンケート】

設問：年齢はおいくつですか（平成26年4月1日現在）。





【アンケート】

設問：介護保険の要介護認定の申請をしたことがありますか。  
介護度はどれだけですか。



**施策の方向**

**(4)乳幼児期からの早期療育支援**

**現状と課題**

市では乳幼児健康診査により、発達に心配のある子の早期発見・早期対応や、きずな子ども発達支援センターによる早期療育を推進してきました。特にきずな子ども発達支援センターでは、全国的に見ても先進的な医療・福祉・教育が連携した発達支援の取り組みをしています。

しかし、支援を要する子どもが年々増える中、今後はきずな子ども発達支援セン

ターだけでなく様々なマンパワーを活用しながら、ネットワークの構築を形成することが大切と言えます。

**具体的な取り組み**

◇１歳半、３歳児健診の後、発達が気になる乳幼児については、定期的に保健師が訪問指導等を行います。また、保健センターでの「**幼児保健相談（P41　※５）**」で、保健師がきずな子ども発達支援センターの医師・保育士の協力のもと、保護者が訪れやすい敷居の低い相談や、療育へのつなぎを行ないます。

◇児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービス、及び障害者総合支援法に基づく居宅介護・短期入所・日中一時支援等の提供など障がい児通所支援を行ないます。

◇様々な障がいの中でも特に発達障がいは、乳幼児期からの適切な子育てが重要です。子どもに関わるあらゆる分野の連携協力が必要であり、市では「**発達障害支援ネットワーク協議会（P41　※６）**」のもと、出産前の親指導から、乳幼児期、学齢期を通じて切れ目のない支援を目指します。

児童福祉法における通所サービス一覧

|  |  |
| --- | --- |
| サービスの名称 | 内　　　　　　　容 |
| 1. 児童発達支援 | 未就学の障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活に適応できるよう支援します。 |
| 1. 医療型児童発達支援 | 肢体不自由がある児童に発達支援及び治療を行います。 |
| 1. 放課後等デイサービス | 就学中の障がい児に、授業の終了後又は夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。 |
| 1. 保育所等訪問支援 | 保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。 |

高岡市の地域療育体制図

**富**

**山**

**県**

高度な専門的

支援・

バックアップ

連携・協力

連携・協力

関係機関等と

連携・協力に

よる支援機能

の充実

**障害保健福祉圏域**

連携・協力

連携・協力

きずな子ども

発達支援センター

専門的支援の

ノウハウ提供

支援方法の共有

集団生活への適応支援

**高**

**岡**

**市**

障がい児通所支援の提供

地域支援の提供

（児童発達支援や保育所等に対する専門的支援）

相談

支援

放課後等

デイサービス

児童発達支援事業

保育所等

相談支援事業所

＜支援利用計画の作成＞

保育所等

学校

特別支援学校

高岡市保健センター

地域との

関係

**※富山県高志通園センター（～平成２７年１２月）**

**富山県リハビリテーション病院・こども支援センター（平成２８年１月～）**

**施策の方向**

**(5)きずな子ども発達支援センターによる幼稚園・保育所・学校等との連携**

**現状と課題**

きずな子ども発達支援センターでは、発達に心配のある子どもに対し、様々な形での支援を行っています。

　　特に独自の取り組みとして、保育士・訓練士・教師がチームを組み、市内の保育所・幼稚園・学校・放課後児童育成クラブを訪問し、適切な子育て・保育・教育ができるよう定期的に支援を行なっています。また施設内だけでなく各地域で支援のできる能力を持った人材を育てるための講座も開いています。その他、「発達障害支援ネットワーク協議会」の中心となって、広く関係機関との連携協力のもと多様な支援に取り組んでいます。

◇児童福祉法に定められた保育所等訪問支援の他、きずな独自の訪問支援の周知に努め、保育所・幼稚園・学校等との連携強化を図ります。

◇きずなにおける独自の取り組みとして、市内保育所の保育士を対象とした「発達支援講座」を開き、年間10回の講座を受講してもらうことにより、保育所での適切な支援ができる人材の育成に努めます。

◇きずなの発達支援室を中心に各関係機関が集まって構成されている「高岡市発達障害支援ネットワーク協議会」で考案された「**就学連携シート（P41　※７）**」を活用することにより、保育所・幼稚園から小学校入学後の適切な支援が継続して行えるよう努めます。

◇発達障害支援ネットワーク協議会において、乳幼児期から小中学生までのすべての子どもが健全な発達をし、安心して充実した家庭・園・学校生活が送れるよう、出産前の母親も含めた様々な支援方法を計画立案し、実行に移します。

保育所等訪問支援と訪問支援について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 保育所等訪問支援 | 訪問支援 |
| 概要 | 自立支援サービスとして保護者の申請に基づき、指定を受けた事業所が児童の学校に訪問して支援を行うことです。市内ではきずな子ども発達支援センター１か所が指定を受けています。 | 発達支援室の専門スタッフが  小・中学校、保育所・幼稚園を  訪問して発達が気になる幼児・児童の支援を行う高岡市独自の取組みです。 |

【アンケート】

設問：現在通っている学校・幼稚園・保育所等に対する悩みや不安はありますか。



市内小・中学校　児童・生徒（通級指導、自閉症・情緒障がい学級）の推移

学校基本調査資料（各年５月１日）

**※通級による指導　…**通常の学級に在籍し、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、一部、障がいの状態に応じた特別な指導を特別な指導の場（通級指導教室）で行うもの。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【用語説明】

**※１　高次脳機能障がい　…**頭部外傷、脳血管障がい等で脳の損傷の後遺症として、記憶障がい、注意障がい、遂行機能障がいなどの認知障がいが生じ、これに起因して、日常生活・社会生活への適応が困難となる場合があることを指します。

**※２　難病　…**原因不明、治療方法未確立であり、かつ後遺症を残すおそれが少な

くない疾病のことです。

**※３　難病新法　…**難病の患者に対する医療等に関する法律。平成26年５月21日に成立し、助成対象となる難病指定が56疾患から拡大する方針となっています。この法律の成立に伴い、平成27年１月より、障害者総合支援法の対象は130疾病から151疾病に拡大となります。

**※４　特定疾病　…**心身の病的加齢現象との医学的関係があると考えられる疾病であって国の定めた要件も満たすものについて総合的に勘案し、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因し要介護状態の原因である心身の障がいを生じさせると認められる疾病のことです。平成26年12月現在、16疾患となっています。

**※５　幼児保健相談　…**保健センターにおいて月１回、言葉の発達や行動が心配なお子さんに関する相談に応じています。電話予約が必要です。

**※６　発達障害支援ネットワーク協議会　…**平成23年度から市が独自の取組みとしてネットワークづくりに当たっての基本的な考え方、現状と課題、市及び関係主体が取り組むべき施策と今後の方向性について協議を行っています。

**※７　就学連携シート　…**幼稚園・保育所と小学校の引継ぎにおいて、幼児の実態を園が学校に伝えるにあたってポイントを明確にしたチェックシートのことです。



高岡市療育の中核機関であるきずな子ども発達支援センター。“きずな方式”で早期発見、早期療育を行い、子どもの健やかな成長を支援します。

高岡子育て支援センター。高岡のまちなかに位置していて利用しやすく、お父さん、お母さんにも大好評です。

**基本方針３　社会参加を促進する体制の整備**

**概要**

障がい者のスポーツ・レクリエーション活動、芸術・文化活動を推進することは障がい者の社会参加を促し、よりよい生活を営む上で不可欠なものとなっています。

障がい者と健常者の交流を促進する上でもこれらの活動は重要と言えます。

近年はスポーツやアートの面での障がい者の活躍も目覚ましく、社会に大きな影響を与えているといっても過言ではないでしょう。

ここでは、「社会参加を促進する体制の整備」を進めるため、スポーツ、生涯学習・文化活動といったソフト面、公的施設のバリアフリー化といったハード面の両面から施策を展開します。

**施策の方向**

**(1)障がい者スポーツの充実**

**現状と課題**

障がい者スポーツは、近年、ますます活性化しており、2020年には東京でパラリンピックが開催されるなど高まりを見せています。

　　アンケート結果（Ｐ43）からは、今後、参加したい行事や活動の中で「趣味やスポーツなどの活動」のニーズが一番高くなっており、関心の高さが分かります。

　　しかし、障がい者スポーツの認知度はまだまだ低いのが実際であり、市が啓発普及を行い、活性化に結びつけることで障がい者のニーズを反映させていくことが課題と言えます。

**具体的な取り組み**

　◇各種競技団体、福祉関係団体と連携を図りながら、障がい者スポーツの認知度を高めるための情報発信と障がい者スポーツ大会や各種教室のサポート、障がい者スポーツ指導員の養成など、より一層の支援を行っていきます。

◇毎年開催されている「富山県障害者スポーツ大会」の水泳競技会、陸上競技会、フライングディスク競技会、卓球競技会に職員がボランティアとして一緒に参加し、支援、啓発普及を行い、レクリエーションから競技としてのスポーツを推進します。

◇車椅子ツインバスケットボール、視力障がい者卓球、フライングディスク、聴覚障がい者ビーチボール等のスポーツ教室を社会福祉協議会や手をつなぐ育成会と連携して開催し、障がい者スポーツの推進を促します。

【アンケート】

設問：今後、どのような行事や活動に参加したいですか。



****

「障がい者スポーツ大会」での一場面。

　将来のパラリンピック選手の育成に向けて

　障がい者スポーツ協会と連携を強化していきます。

ボッチャの大会の様子。

障がい者スポーツ大会を開催して普及に努めます。

**施策の方向**

**(2)生涯学習・文化活動の推進**

**現状と課題**

障がい者の文化芸術活動は、障がい者の生活の質の向上を図り自立や自己表現の場にもつながっています。

　　生涯学習をする場、文化に触れる場をしっかり確保することが心豊かな生活を営むうえで重要なことと言えるでしょう。

　しかし、活動や創作作品の展示の場が少なく、限られた関係者のみに表現の場が与えられているのが現状と言えます。今後はサポートするＮＰＯ・ボランティア団体を支援することにより社会参加を促進していくことが重要です。

**具体的な取り組み**

◇県で開催されている**障害者文化芸術育成支援事業（Ｐ50　※１）**等を通して市として障がい者の文化活動の啓発普及に努めます。

◇ふれあい福祉センター教養講座として在宅障がい者音楽活動を行い、音楽療法士の指導のもと、音楽を聴いたり、演奏すること等を通して、障がい者が機能回復と生きがいのある生活を送れるように努めます。

　◇障がい者が積極的に文化・芸術活動を行えるよう、活動や創作作品の展示の場の

　確保に努め、身体障害者協会、手をつなぐ育成会、精神障害者家族会等による文化・教養による交流促進を支援します。

◇日中活動を支援する**障害者地域活動支援センター（Ｐ50　※２）**で創作的活動の機会を安定的に提供します。

　◇現在、中央図書館で行っている障がい者のための郵送貸し出しを、今後も継続していきます。

****

高岡秋の文化芸術“朗唱の会”。毎年、身体障がい者協会、手をつなぐ育成会が参加しています。

ふれあい福祉センター内で開催している障がい者

　対象の講座の様子。

　陶芸、パソコンをはじめ学び、交流、感動を生

む教室を実施しています。

　います。

**施策の方向**

**(3)地域生活支援拠点の整備**

**現状と課題**

高齢化の進行においては、障がい者も例外ではなく今後も在宅生活をしていく重度の障がい者や高齢障がい者は増加していきます。

　 そういった状況下で「親亡き後」を見据え、障がい者及びその家族が将来も安心して生活するための居住支援の確保を行っていく必要性が高まっています。

　　国ではこの問題に対応するために第４期障がい福祉計画の基本指針の中で平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも１つ、**地域生活支援拠点（Ｐ50　※３）**を整備することを目指しています。

市では国の動向を見ながら、地域生活支援拠点の整備について検討していく必要

　があります。

**具体的な取り組み**

◇市では自立支援協議会の専門部会である地域生活支援部会を設置し、障がい者の地域での生活をよりよくするためにはどうしたらいいかについて協議しています。

部会をとおして当事者に対するヒアリング、ニーズ調査等を行い、障がい者及びその家族が抱えている問題・課題を把握し、地域生活支援拠点の整備に活かしていきます。

　◇障がい者及びその家族の高齢化が進む中で「親亡き後」、「家族の不測の事態」に対応できるような安心して生活できる支援体制を目指します。

高岡市における“地域生活支援拠点”のイメージ図

地域連携

**多機能拠点整備型**

**緊急時対応機能**

シェルター（虐待等の対応）

短期入所

**一時的住居機能**

体験入居用を整備した

グループホーム

**相談支援機能**

相談支援事業所

安心コールセンター

相談

緊急時の受け入れ

体験の機会・場

在宅医療等

障がい者支援施設

グループホーム

日中活動の場

**日中活動機能**

地域活動支援センター

生活介護・日中一時支援

地域連携

“高岡市障がい者自立支援協議会”の組織図

**高岡市障がい者自立支援協議会**

**個別ケア会議**

具体事例の検討

↓

課題の抽出

**専門部会**

〇就労支援部会

〇地域生活支援部会

〇障がい児支援部会

**運営会議**

　事務局機能

　調整機能

高岡市障がい者基幹相談

支援センター（仮称）

高岡市志貴野身体障害者

相談支援センター

障がい者相談支援センター

かたかご

あしつきふれあいの郷

生活支援センター

課題の再検討

↓

資源の改善・開発の提案

**定例会議（月１回）**

事例報告、情報共有

課題確認、資源開発

**自立支援協議会（年２回）**

　地域の実態と課題の共有、情報の発信

相談支援事業所が受けた課題

に対し支援策を検討

設置

提言

**高岡市**

**施策の方向**

**(4)地域での生活の推進**

**現状と課題**

　　市では障がい者の在宅生活の推進のために持ち家の改修を行い、グループホームの整備を進めてきました。

　　また、下図のとおり、居住系サービスとしてグループホームのニーズも高いことから、今後も整備推進が必要です。

　　近年、高齢者・障がい者世帯の孤立も増加しており、外出しやすい交通手段の確保、見守りを行うなど孤立防止対策を強化していく必要があります。

**具体的な取り組み**

◇障がい者の安心安全な在宅生活を継続していくために住宅改善費助成事業や日常生活用具給付等事業の助成制度の利用促進に努めます。

　◇グループホームの整備に向けて協議を行い、整備の際には**施設コンフリクト（Ｐ50　※４）**が発生しないよう、住民説明会を開催するなど地元の理解を得られるように努めます。

　◇孤立防止の観点から、支援を必要としながら、福祉サービスを受けておられない在宅重度の身体、知的、精神障がい者を把握し、単身世帯、障がい者・高齢者のみの世帯の場合は職員又は民生委員・児童委員等が自宅訪問を行い、見守り等を行う支援体制づくりに努めます。

　◇障がい者が地域で生活するにあたっては、通院などの外出に際して、気軽に利用できる移動・交通手段の確保が今後も必要であることから移動・交通手段の充実を図っていきます。

【アンケート】

設問：どこにお住まいですか。  
今後、支援者から支援が受けられなくなった場合、どこで生活したいですか。



移動・交通手段一覧

|  |  |
| --- | --- |
| サービスの名称 | 内　　　　　　　容 |
| 福祉タクシー料金助成事業 | 重度の身体障がい者が外出しやすいよう、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付します。 |
| 身体障害者用自動車改造費  助成事業 | 身体障がい者が通勤等に使用する自動車を運転するため、ステアリング等の改造が必要な時、費用助成します。 |
| 身体障害者用自動車運転免許取得助成事業 | 身体障がい者が運転免許を取得するための教習費用を助成します。 |
| 福祉バスの運行 | 市内に住所がある障がい者で構成する団体が各種研修会等への移動手段に利用することができます。 |
| コミュニティバスの運賃の  割引 | 手帳の提示で運賃が割引となります。手帳の代わりとなる「こみち特別割引カード」でも割引は可能です。 |



高岡市ふれあい福祉センターの駐車場を活用して開催された秋祭り。

社会貢献、地域の交流をスローガンに毎年、社会福祉法人が開催しています。

「安心」「健康と生きがい」「市民参加・交流」の三つの機能を備えた、福祉のまちづくりの拠点施設である、高岡市ふれあい福祉センター。

**施策の方向**

**(5) バリアフリー化の推進**

**現状と課題**

市では、平成９年に**福祉のまちづくり条例（Ｐ50　※５）**を制定し、障がい者の積極的な社会参加を促進するため、**ユニバーサルデザイン（Ｐ50　※６）**の視点に立った、全ての人に優しいまちづくりを進めてきました。

今後、障がい者の増加、高齢化が進むことからユニバーサルデザイン化を一層推進していく取り組みが今後も重要と言えます。

**具体的な取り組み**

◇公共施設や社会福祉施設等において障がい者が利用しやすく整備することを推進します。

◇公営住宅全体として１階に空き部屋が生じた場合は、なるべく低層階希望の障がい者の入居となるよう配慮していきます。

◇市営住宅では車椅子で出入りができる専用居室の推進に努めており、今後とも、建替えにあたっては障がい者用、バリアフリー化に対応していきます。

また、エレベーターや外部スロープの設置、室内の敷居のフラット化やトイレ・浴槽等への手すりの設置、オール電化等、障がい者だけでなく高齢者も暮らしやすいよう整備に努めていきます。

　◇市内の名所・旧跡を観光していただけるようユニバーサルデザインマップを北陸

　　新幹線沿線都市の障がい者団体に配布し、観光誘致に努めます。

【用語説明】

**※１　障害者文化芸術育成支援事業**　…　障がい者の文化芸術活動を育成・支援するため「地域文化祭開催事業」及び「ワークショップ開催事業」を障がい保健福祉圏域を単位として富山県が行っています。

**※２　障害者地域活動支援センター　…**障害者総合支援法によって定められた、障がいによって働く事が困難な障がい者の日中の活動をサポートする福祉施設です。

**※３　地域生活支援拠点　…**第４期障がい福祉計画に成果目標として定めており、市町村、または圏域に一つ整備することを基本としています。グループホーム又は障がい者支援施設を拠点にして２４時間の相談体制やグループホームの体験の場、緊急時の受入れといった機能を付加集約した施設のことです。

**※４　施設コンフリクト　…**施設の建設に対し、障がいに対する正しい理解がなされていないことに起因しておこる反対運動によって施設整備が中断、停滞することです。

**※５　福祉のまちづくり条例**　…　市が全国に先駆けて制定した条例で平成10年４月１日から全面施行されました。病院、飲食店及び社会福祉施設等の生活・都市施設については、新築または増改築する際に、高齢者や障がい者をはじめ誰もが利用しやすく整備することを義務づけており、生活・都市施設のうち、一定規模以上のものは「特定生活・都市施設」として、新築または増改築する際に、届出が必要となっています。

**※６　ユニバーサルデザイン　…**建築物や製品等について、身体の障がいや年齢など個人差に関係なく、はじめから誰もが使いやすいように考慮されたデザインのことです。



特別支援学校高等部の作品展示も行っている高等学

校文化祭。越中アートフェスタなどにも作品を展示

しています。

射水神社に飾られた障がいアートNPO法人の絵馬。　高岡市の「伝統」、「文化」と交流を図ることで

より一層の啓発普及に努めます。

**基本方針４　相談支援の充実・情報伝達の推進**

**概要**

総論でも述べたように障がい者の相談件数は増加の一途を辿っています。

平成24年４月から、自立支援サービスを利用する障がい者については、平成27年３月までにサービスを利用する方全てに「サービス等利用計画」を策定することが義務付けられており、一人ひとりにあったサービスの提供に努めています。今後とも、困りごと、不都合に感じていることなど障がい者の生の声に応じた相談支援を展開していきます。

　　近年、情報化が進む社会において、障がい者も健常者と同様に情報が入手できるような配慮を行うことが求められています。

　　また、コミュニケーションを密にするために情報**アクセシビリティ（Ｐ59　※１）**、ＩＴ推進、意思疎通支援についても展開していきます。

**施策の方向**

**(1)包括的支援の拡充**

**現状と課題**

平成27年３月現在、市の指定を受けた15の指定特定相談支援事業所（Ｐ52）がサービス等利用計画を作成しています。

　　課題としては、サービス等利用計画に基づいて福祉サービスを活用しながら、障がい者がいきいきと暮らせるように安定的に包括的支援を供給することが難しい点が挙げられます。

**具体的な取り組み**

◇今後、サービス利用者の増加に対応し、相談支援専門員の養成・人材確保を行うために、県及び指定特定相談支援事業所との連携を強化していきます。

◇相談支援専門員のスキルアップを図り、市が中心となって「サービス等利用計画」の質の向上に向けた研修を行い、専門員が相互に情報交換を図る場を確保します。

◇相談支援専門員が、障がい福祉サービスだけでなく、市内外のインフォーマルサービスを熟知する専門性と多彩なコーディネート力を身につけ、支援の幅を広げられるような体制の整備に努めます。

高岡市内指定特定相談支援事業所一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定特定相談支援事業所 | 身体 | 知的 | 精神 | 児童 |
| 志貴野身体障害者  相談支援センター | ● | ● |  |  |
| 障がい者相談支援センター  かたかご | ● | ● | ● |  |
| あしつきふれあいの郷  生活支援センター | ● | ● | ● |  |
| ふきのとう相談支援事業部 | ● | ● | ● |  |
| あ・トーク  特定相談支援事業所 | ● | ● |  | ● |
| 相談支援　ほっとＪａｍ |  | ● | ● | ● |
| きずな子ども  発達支援センター |  |  |  | ● |
| かたかご苑 | ● | ● | ● |  |
| ジョブライフ万葉 | ● | ● | ● |  |
| 社会福祉法人　たかおか新生会  相談支援事業所　ゆきわりそう | ● | ● | ● | ● |
| すこやか26  相談支援事務所 | ● | ● | ● | ● |
| 志貴野苑  障害者相談支援センター | ● | ● | ● |  |
| 志貴野ホーム  障害者相談支援センター | ● | ● | ● |  |
| 社協特定相談支援事業所 | ● | ● | ● |  |
| 手をつなごう相談支援事業所 | ● | ● |  | ● |

（平成27年３月現在）

**施策の方向**

**(2)相談支援の充実**

**現状と課題**

障がい者の相談件数が増加し続けているため、現在、国では**基幹相談支援センター（Ｐ59　※２）**の整備を進めており、総合的な相談業務及び成年後見制度利用支援事業を促進するとしています。

　　市では「ふれあい福祉センター」及びその敷地内に３つの相談支援センターを設置しており、三障がいを分けることなく相談できる体制が整っています。

　　アンケート結果（Ｐ54）からは、「相談できる人（ところ）がない」という回答もあり、悩みを持っている人が一人で抱えずに相談できる体制の整備を行っていくことが今後の課題と言えます。

**具体的な取り組み**

◇障がいのある人やその保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言や福祉サービス利用に必要な支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関への紹介などを行います。

　　　また、相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援に関する業務を総合的に行うことを目的とする「基幹相談支援センター」の設置に努めます。

　◇相談支援センターは、高齢障がい者が不安なく円滑に移行できるよう地域包括支援センターにつなげ、障がいと介護の制度の架け橋的役割を担っていきます。

◇相談支援センターは、相談窓口の周知を図るとともに地域の中で問題となっている「孤立死」、「ひきこもり」等をはじめとして地域で声を挙げられない人たちの調査・掘り起こしを行い、支援する体制を整備していきます。

　◇相談支援センターは高岡あっかり福祉ネットと連携し、地域で困っている障がい者と一緒に解決していけるよう仕組みづくりを行います。

【アンケート】

設問：心配ごとや悩みがあった場合、だれに相談しますか。

****

高岡市における基幹相談支援センターのイメージ

基幹相談支援センター

**総合相談・専門相談**

連

携

連

携

・ワンストップ相談窓口（三障がい対応）

・支援困難事例への対応や相談支援事業者

　への助言

・地域の相談支援専門員の人材育成

**地域移行・地域定着**

**権利擁護・虐待防止**

・入所施設や精神科病院へ

の働きかけ

・地域の体制整備に係る

　コーディネート

・成年後見制度利用支援事業

・虐待防止

**地域の関係機関のネットワーク化**

連

携

連

携

・地域包括支援センター

・高岡あっかり福祉ネット

連

携

企業

サービス事業者

NPO

保健・医療

学校

当事者

民生委員・児童委員

保育所・幼稚園

**自　立　支　援　協　議　会**

相談支援事業所

**施策の方向**

**(3)相談員の強化**

**現状と課題**

**〇現状と課題**

平成26年４月現在、本市では身体障害者相談員を36名、知的障害者相談員を９名委嘱しています。相談員は障がい者やその家族の相談支援を行い、関係機関と協力し、障がい者福祉の推進に努めています。

　また、相談員だけで解決することが難しく、課題も多いことから今後、後方支援

を行えるよう連携の強化を図る必要があります。

**具体的な取り組み**

◇市は相談員を障がい者及びその家族に委嘱しており、悩みに寄り添うピアカウンセリングに努めていきます。

　◇県で配置が予定されている**広域専門相談員（Ｐ59　※３）**と市の相談員が困難事例についての対応を協議できるよう、連携を密にしていきます。

◇相談員の存在を地域に周知するとともに民生委員・児童委員等と共に地域で解決する力をもてるような体制づくりに努めます。

相談員における相談体制のイメージ

困

難

事

案

等

発

生

【高岡市】

　・身体障害者相談員

　・知的障害者相談員

　・その他の相談員

相　　談

指導助言

相　　談

相　　談

【富山県】

広域専門相談員

**施策の方向**

**(4)情報伝達の推進**

**現状と課題**

情報化が進む社会において近年、障がい者の方たちも健常者と同様に情報が入手できるような配慮を行うアクセシビリティが求められています。

障がい者も含め、誰もが情報を取得でき、共有できる仕組みづくりを行っていくことが課題と言えます。

　　また、障がい特性に応じたそれぞれの対応が必要となるため、窓口における聴覚、視覚障がい者向けの情報のアクセスの向上を図っていくことが大切と言えます。

**具体的な取り組み**

◇障がい者がパソコンを用いて情報を円滑に入手できるよう、市では高岡市ふれあい福祉センターに障害者ＩＴ推進員を派遣し、パソコン教室を行います。そして、情報化社会の中で障がい者がインターネットの利用、パソコンの習得が簡単にできるように努めていきます。

◇市ホームページにおいても、すべての人が利用しやすいホームページを目指し、

**ウェブアクセシビリティ（Ｐ59　※４）**の確保と向上に取り組んでおり、一層の

充実を図ります。

◇聴覚障がい者が市役所の窓口において円滑にコミュニケーションが取れるよう、**磁気ループシステム（Ｐ59　※５）**等の導入を図ります。

◇視覚障がい者向けに配布する案内・文書については、点字を印字した封筒で送付するよう努めていきます。また、地域生活支援事業における点字図書給付事業、点字・声の広報等発行事業を活用し、一般的な印刷物によって情報を得ることが困難な人のアクセシビリティの向上を図ります。

◇中央図書館の福祉コーナーでは、音声読み上げ機及び拡大読書機を設置し、視覚障がい者及び弱視者が図書館を利用しやすい環境を整備しています。今後地域間でも同様の環境整備に努めていきます。

**施策の方向**

**(5)意思疎通支援の充実**

**現状と課題**

**具体的な取り組み**

　　障がい者が地域で快適な生活を営むためには、情報が円滑に取得できるとともに、意思表示やコミュニケーションの手段が確保されていることが重要です。

　　このため、生活に必要な情報が障がいの有無にかかわらず取得できるよう適切な情報提供に努めるとともに、手話奉仕員の養成、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行うなど、意思疎通の困難な障がい者のコミュニケーションを確立していくことが課題と言えます。

◇市は毎年、「手話教室（入門講座・基礎講座）」を実施しており、入門課程・基礎課程の両方を終了された方については、手話奉仕員の登録を行い、手話を必要とする方の力になれるよう努めていきます。

　◇意思疎通を図ることに支障がある障がい者が会議・講演会等への参加、通院・買物など日常生活に必要と認められる用務について手話通訳及び要約筆記を行う者の派遣を行います。



聴覚障がい特別支援学校の学習発表会。

近隣中学校との交流もあり、様々なイベントが

開催されています。

聴覚障がい特別支援学校で展示されている聴覚測定コーナー。専門の先生が聴力の測定や相談に乗り、支援していきます。

**【用語説明】**

**※１　アクセシビリティ　…**様々な製品、建物、サービスへのアクセスしやすさ、接近可能性の度合いを示す言葉です。

**※２　基幹相談支援センター**　…　基幹型相談支援センターは、地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障がい・知的障がい・精神障がい）及び成年後見制度利用支援事業を実施し、地域の実情に応じた相談支援の中核的な役割を担う福祉の総合窓口のことです。

**※３　広域専門相談員**　…　「障害者の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」の中に位置づけられる県の障がい者相談員のことで市町村だけで対応が難しいケースについて支援を行っていくとしています。（平成28年４月１日より施行予定）

**※４　ウェブアクセシビリティ　…**高齢者や障がい者も含めた誰もが情報を取得、発信できる柔軟性に富んでおり、アクセスした誰もが同様に情報を共有できる度合いを示す言葉です。

**※５　磁気ループシステム　…**専用のマイクで話した声を磁気に変換し、専用の受信機または対応している補聴器で受信することにより、窓口での会話が聞き取りやすくなるシステムのことです。

聴覚・視覚障がいに関するマーク

盲人のための国際シンボルマーク

耳マーク

聴覚障害者標識



聞こえが不自由なことを表す、国内で使用されているマークです。

世界盲人連合で1984年に制定された盲人のための世界共通のマークです。

聴覚障がい者であることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については、義務となっています。

**基本方針５　雇用・就労の促進**

**概要**

障害者雇用促進法の改正により、平成25年４月から**法定雇用率（Ｐ65　※１）**が民間企業は2.0％、地方公共団体は2.3％に引き上げられており、平成30年４月からは精神障がい者の雇用が義務化されます。

　　平成25年４月からは障害者優先調達推進法が施行され、行政が買い手となって支援事業所から物品などを購入することになっており、その調達方針を定めています。

また、福祉的就労（就労移行支援、就労継続支援Ａ型、Ｂ型）利用者及び特別支援学校を卒業する生徒の数が増加傾向にあることから、ここでは、福祉的就労利用者、一般就労希望者の雇用の場の確保、法律を活用した事業展開、特別支援学校卒業生の卒業後の就労サポートについて述べます。

**施策の方向**

**(1)雇用の場の確保**

**現状と課題**

福祉的就労では、就労継続支援Ａ型の事業所の数及びその事業所に就労している人数が増加傾向にあります。また、障がい者雇用率の引き上げ、社会全体の理解の推進により、一般企業や行政の障がい者雇用は確保されつつあります。

　　しかし、アンケート結果（Ｐ62）からは、「障がいがない人と比べて給料が安い」、「自分のやりたい仕事に就けない」等の意見が挙がっています。

また、障がい者雇用率を達成していない事業所はまだまだ多くあり、周知していく必要があること、障がい者が一つの企業で安定して勤められる環境を作ること、障がい特性に応じた対応をすることが課題と言えます。

**具体的な取り組み**

◇ハローワークなど関係機関との共催により、「事業者向け障がい者雇用促進セミナー」や「障がい者合同面接会」を開催し、障がい者の雇用促進と雇用機会の確保に努めます。

◇ハローワーク、商工会議所、**就業・生活支援センター（Ｐ65　※２）**、就労支援事業所職員等で構成している自立支援協議会就労支援部会（以下「就労支援部会」という。）において情報交換を行い、障がい者就労の場の確保やプライベートブランドの創出ができるよう連携を図っていきます。

◇国の助成金の支給満了後も障がい者を引き続き雇用する事業主に対し、**障害者継続雇用奨励金（Ｐ65　※３）**を交付し、障がい者雇用の促進と安定を進めます。

　◇障がい者が職場の環境、職務、人間関係などに慣れていけるよう、また、就業体験先の企業の担当者が障がい者の特性や配慮事項を理解したうえで雇用管理、技術指導等を行っていけるよう、**ジョブコーチ（Ｐ65　※４）**を職場に派遣し、障がい者支援と事業主支援を一体的に行います。

　　また、本市におけるジョブコーチを増やし、障がい者の就業機会の充実を図ることで障がい者が安定して勤めることができるよう社会福祉法人等に働きかけを行っていきます。

就労支援事業一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 就労移行支援 | 就労継続支援Ａ型 | 就労継続支援Ｂ型 |
| 概要 | **一般企業等への就職を希望する人に一定期間、就労に必要な訓練を行います。** | **事業所内において就労します。一般就労に必要な知識・能力が高まった方は、一般就労への移行に向けた支援を行います。** | **事業所内において就労や生産活動を行います。事業所内での経験を通じて、知識・能力が高まった方は、就労の移行に向けた支援を行います。** |
| 利用期限 | **原則２年間** | **原則なし** | **原則なし** |
| 雇用契約 | **雇用契約なし** | **雇用契約あり** | **雇用契約なし** |

【アンケート】

設問：現在の勤務形態はどれになりますか。

****

【アンケート】

設問：現在の仕事や職場に対する不満はありますか。



**施策の方向**

**(2)障害者優先調達推進法の活用**

**現状と課題**

平成25年４月、障害者優先調達推進法の制定に伴い、障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅で就業する障がい者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するために制定されました。

　これに伴い、市では「高岡市障害者就労施設等からの物品等の調達推進方針」を策定し、達成すべき優先調達の目標額の設定をしたことを機に福祉担当課を事務局とした「障がい者就労施設からの物品等の調達推進検討会議」を開催しました。

　今後は、障がい者就労支援事業所が物品等を作っていることを福祉担当課、関係団体以外にも周知していく必要があります。

**具体的な取り組み**

　◇市では就労支援事業所の物品等をＰＲする仕組みづくりをし、事業所における新

　　たな受注機会の拡大を図ることが重要と言えます。そのために市内事業所の物品等を掲載したパンフレットの作成を行い、定期的な優先調達の周知及び確保を進めていきます。

　◇市の全部局、小・中学校に対して調達方針の積極的な取り組みを要請し、目標額を達成するだけでなく、定期的な受注把握、周年行事など記念品の発注予定把握等を事務局自ら行い、障がい者の工賃の向上に貢献します。

高岡市における障害者優先調達推進法のフロー図

1. 調達方針の

策定

市内

障がい者就労施設等

②　仕事の発注・物品の購入

高　岡　市

③仕事の受注・物品の納入等

調達の一例

・食品…お菓子詰合せ等

・雑貨…イベント用グッズ等

・印刷…チラシ、封筒等

・役務…施設清掃、緑地清掃

④ 調達実績の

　 公表

**施策の方向**

**(3)特別支援学校卒業生の円滑な就労の推進**

**現状と課題**

特別支援学校卒業生の進路は、一般企業、特例子会社、就労事業所等多岐に渡りますが、就労サービス利用者が例年多いのが現状と言えます。

平成27年度より、特に卒業後、就労継続支援Ｂ型事業所を希望する場合でも、まず在学中に就労移行支援事業所での就業体験を踏まえ、就労継続支援Ｂ型事業を利用することが原則となります。

　　しかし、教育から福祉への移行の際には障がい者本人、保護者に制度の理解が必要です。

**具体的な取り組み**

◇就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所を集め、特別支援学校卒業生と保護者を対象に事業所説明会を行い、福祉制度の理解、事業所の周知などの情報提供の場を設けます。

◇福祉サービスにおける教育と福祉の連携を図り、保護者、卒業生本人が事業所を選び、教育から福祉への変化を理解し、自分で就労先を決められるような体制を整備します。

◇特別支援学校の保護者会において、制度の説明を行うことで高校１年生から就労に対する意識を高めてもらえるよう努めます。

特別支援学校高等部３年生が就労継続支援Ｂ型を希望する場合のフロー図

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ４～６月 | ７～９月 | 10月～12月 | １月～３月 |
| 学校からの福祉サービス事業所での就労体験  進路先の決定 | 就労移行支援の  受給者証を発行  市・相談事業所、保護者・本人、  学校等で面接  児童相談所意見書 | 事業所が体験時に  アセスメント診査  福祉サービス事業所での就労体験 | 就労継続支援Ｂ型  の受給者証を発行  本人・保護者の  意向を確認する  事業所で就労継続Ｂ型が適と判断 |

　児童相談所の意見書は年齢が18歳に到達していない生徒について必要となります。

**【用語説明】**

**※１　法定雇用率　…**障害者雇用促進法に基づき、民間企業、国、地方公共団体は、一定の割合以上、身体障がい者、知的障がい者を雇用しなければならないこととされています。平成30年４月からは精神障がい者に対しても義務となります。

　　平成20年６月１日現在において、高岡市における民間企業の障がい者雇用状況は1．66％でしたが、平成26年６月１日現在では1．82％と上昇傾向にあります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 民間企業 | 一般の民間企業 | 2．0％ |
| 特殊法人等 | 2．3％ |
| 国及び地方公共団体 | 国、地方公共団体 | 2．3％ |
| 一定の教育委員会 | 2．2％ |

（平成26年４月１日現在）

**※２　就業・生活支援センター**　…　就職や職場への定着が困難な障がい者を対象に、身近な地域で雇用・福祉・教育等の関係機関との連絡の拠点として連絡調整等を積極的に行いながら、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を一体的に実施するセンターのことです。

**※３　障害者継続雇用奨励金**…　障がい者雇用の促進と安定を図るため、国の助成金支給満了後も市として障がい者を引き続き常用雇用する事業主に対し、奨励金を交付します。

**※４　ジョブコーチ**　…　障がい者の就労にあたり、その障がい特性などを事業所に伝達するなど、障がい者が円滑に就労できるように、職場内外の支援を行う人のことです。

****

就労支援部会での就労支援事業所見学会の様子。企業の皆さんに障がい者の方たちの働いている職場を直接見学していただき、今後の採用に活かしてもらいます。

就労支援部会のイメージ図

労働局、ハローワーク、

社会福祉課、商業雇用課、

障害者職業センター

特別支援学校、小中学校

幼稚園、学校教育課

行政

教育

経済団体

商工会議所、中小企業団体

中央会、経営者協会

福祉施設

企業

社会福祉法人、障がい者福祉施設、社会福祉協議会等

障がい者を雇用している

企業、関心のある企業、

特例子会社

****

****

市民と市政やパンフレットなどを通じ、「障害者雇用支援月間（毎年９月）」や法定雇用率などの周知に取り組みます。

富山県では障がい者の雇用に積極的に取り組んでいる民間企業を「富山県障害者雇用推進企業（とやま障害者フレンドリー企業）」として認証する制度を行っています。「とやま障害者フレンドリー企業」にふさわしい、障がい者雇用の推進に取り組むことの大切さを表現するシンボルマークです。

**基本方針６　災害に強いまちづくりの推進**

**概要**

　　近年、東日本大震災などの大規模災害をはじめ、局地的に多発する風水害などが相次ぎ、障がい者の支援体制を明確にして防災に努める必要があります。

　　ここでは福祉避難所の設置や避難行動要支援者名簿の整備など現在の支援体制から今後の防災・減災のあり方について明記します。

**施策の方向**

**(1)福祉避難所の設置・活用による支援**

**現状と課題**

市では平成24年３月に29施設と平成26年10月10日に１施設の計30施設について（障がい者支援施設、老人保健施設、社会福祉協議会等　Ｐ69参照）福祉避難所の協定を結び、大規模災害があった時の障がい者の安全確保に努めています。

　　アンケート結果（Ｐ68）からは、災害の備えについて「していない」と回答した人が36．8％に上り、緊急時に近所に救助者は「いない」、「わからない」と回答した人があわせて約６割に達することから災害に対する意識を障がい者自身が強くもち、自助能力を高められるよう働きかけを行っていく必要があります。

　　今後も障がい者が慣れ親しんだ地域、施設等で安全に避難ができるよう大規模災害等の発生に備え、介助の必要な障がい者のために、バリアフリー化され、介助用のスペースが確保された福祉避難所の更なる整備が求められます。

**具体的な取り組み**

◇福祉避難所の設置箇所の拡大を図るとともに、災害発生時に、介護・医療的ケアなどの支援が円滑に実施できるよう、平常時においても現在指定されている避難所との連携に努めます。

◇防災訓練において福祉避難所の開設を行った際には、障がい者に訓練の参加を促し、実際に災害が起こった時の備えをしっかりと行い、各種訓練内容の充実を図っていきます。また、民生委員・児童委員、自治会等による福祉避難所への誘導が円滑に行われるよう民生委員・児童委員、自治会等と連携していきます。

　◇市では平成23年の東日本大震災を踏まえ、平成24年に障がい者が大規模な災害の発生に備え何をすべきか、また、どうすれば支援が受けやすいかなどをまとめる**災害時避難の手引き（Ｐ72　※１）**と、必要最小限の情報を記入する、携帯用の**避難カード（Ｐ72　※１）**を作成しました。訓練では避難カードを実際に携帯し、障がい特性に応じた支援が行えるようにします。

【アンケート】

設問：災害への備えを何かしていますか。



設問：緊急時において近所に救助者はいますか。



市内福祉避難所一覧

|  |  |
| --- | --- |
|  | 施設・事業所・学校名 |
| １ | 特別養護老人ホームあさひ苑 |
| ２ | 特別養護老人ホーム雨晴苑 |
| ３ | 特別養護老人ホームアルテン赤丸 |
| ４ | 特別養護老人ホーム香野苑 |
| ５ | 特別養護老人ホーム志貴野長生寮 |
| ６ | 特別養護老人ホームだいご苑 |
| ７ | 特別養護老人ホームのむら藤園苑 |
| ８ | 特別養護老人ホームはるかぜ |
| ９ | 特別養護老人ホームふしき苑 |
| 10 | 特別養護老人ホーム藤園苑 |
| 11 | 特別養護老人ホーム二上万葉苑 |
| 12 | 特別養護老人ホーム鳳鳴苑 |
| 13 | 老人保健施設アルカディア雨晴 |
| 14 | 介護老人保健施設おおぞら |
| 15 | 介護老人保健施設きぼう |
| 16 | 老人保健施設さくら苑 |
| 17 | 老人保健施設しきのケアセンター |
| 18 | 高岡老人保健施設長寿苑 |
| 19 | 介護老人保健施設やすらぎ |
| 20 | こまどり支援学校 |
| 21 | 県立高志支援学校高等部こまどり分教室 |
| 22 | 県立高岡聴覚総合支援学校 |
| 23 | 県立高岡支援学校 |
| 24 | 志貴野苑 |
| 25 | 志貴野ホーム |
| 26 | かたかご苑 |
| 27 | ワークスたかおか |
| 28 | あしつきふれあいの郷 |
| 29 | 高岡市社会福祉協議会 |
| 30 | つくしの家といで |

（平成27年３月現在）

※１～29は平成24年３月より協定締結、30は平成26年10月に協定締結

**施策の方向**

**(2)避難行動要支援者への防災対策**

**現状と課題**

市では万が一の災害に備えて**避難行動要支援者名簿（Ｐ72　※２）**を整備しています。要支援者とは地域で生活している高齢者や障がい者等で災害が起きたときに何らかの支援を必要とする人のことです。

　「避難行動要支援者名簿」については、災害対策基本法に基づき、要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報が提供されます。

しかし、アンケート結果（Ｐ71）からは、３割の人が名簿の登録をしているか分からないと回答していることから制度自体知られていない実態があります。

今後は避難誘導体制の確立に向けて、関係機関・団体等と連携し、さらなる取組を推進し、個人情報に十分留意した上で支援体制の整備を進める必要があります。

**具体的な取り組み**

◇風水害などの災害から身を守るには、迅速な避難行動が不可欠であるため、自力で迅速な避難行動を取ることができない障がい者や高齢者などの要配慮者については、共助・公助による避難支援行動を進めていきます。

◇要配慮者の安全確保を図るために要支援者の登録のすすめ、災害時避難の手引き活用のすすめ、避難行動要支援者名簿の提供を通じて地域の自治会や自主防災組織等と連携し、災害時の安否確認や避難誘導等を円滑に実施するための取組を引き続き推進し、その制度や支援体制の仕組みについての啓発に努めます。

　◇災害発生時において、市が発令する避難準備情報、避難勧告、避難指示等の緊急情報が確実に伝達できるよう、その伝達方法について特に配慮をします。具体的には、防災行政無線や広報車による放送に加え、携帯端末を活用した緊急速報メールなど、各種伝達方法の特性を踏まえた有効な伝達システムの活用を検討していきます。

【アンケート】

設問：避難行動要支援者名簿の登録はしていますか。



**【用語説明】**

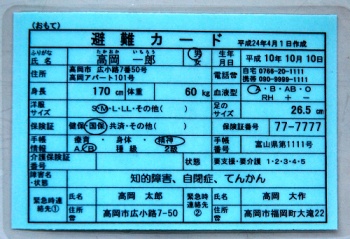
**※１　災害時避難の手引・避難カード　…**災害が発生した際に障がい者の方が何をすべきか、またどうすれば支援が受けやすいか等について記載された冊子です。

　　避難カードは障がいのある方が事前に障がいの状況や症状などを記載して保持しておくことで災害時に活用することができるカードのことです。

**※２　避難行動要支援者名簿**　…　災害時の避難に際して支援を必要とする方を把

　　握するため、市が災害対策基本法に基づき、作成する名簿です。

　　本名簿は、要配慮者の申出及び自治体が保有する情報に基づき、登載され、個人情報の利用に関する同意の取得状況に応じ、避難支援等関係者との間で名簿情報が共有されます。



「広域避難場所」、「避難場所」のマーク。

自立支援協議会を中心に作成をした「災害時避難の手引き」、「避難カード」。障がい種別に作成を行い、避難訓練等でも活用されています。

**基本方針７　差別の解消及び権利擁護の推進**

**概要**

平成25年６月、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下「障害者差別解消法」という。）の制定に伴い、差別の定義、合理的配慮の考え方、差別事案に対応する体制や具体的な対応手順など、法制度の内容について議論が行われています。今後、国や県と連携し、法制度に基づく取り組みを推進していく必要があります。

　　ここでは、差別解消の推進、虐待防止の推進、成年後見制度の周知・利用促進及び権利擁護支援の構築について述べます。

**施策の方向**

**(1)差別解消・権利擁護の推進**

**現状と課題**

障害者差別解消法においては、地方自治体等に対し、障がいを理由とする不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の不提供の禁止の法的義務を定めています。

　　また、富山県においても、差別解消条例を制定し、「富山県障害のある人の相談に関する調整委員会」を設立し、県は市と連携して差別解消に取り組んでいくとしています。

アンケート結果（Ｐ74）からは、障がいに対する理解が不足している理由として「障がいを正しく理解されていないから」、「差別や偏見があるから」といった意見が多く挙がっていることから、市は障がい者に対する差別的取扱いの禁止の啓発普及に取り組んでいくことが必要です。

**具体的な取り組み**

◇市の窓口サービス担当課で組織する「窓口サービス検討会議」を活用し、合理的配慮について検討を行い、窓口対応の向上を図ります。

◇市では自立支援協議会内に当事者部会を設置するなどして、定期的に当事者の声を聞く場を設けます。部会を通して差別解消に対する取り組みに関する方針を示し、障がい者の権利を今まで以上に保障していく体制を整えていきます。

　◇人権擁護委員と共に小学生を対象とした「人権教室」を開催し、障がい者等への差別や偏見の根絶に努めます。

【アンケート】

設問：障がいに対する理解が不足していると思う理由は何だと思いますか。



**施策の方向**

**(2)虐待防止の推進**

**現状と課題**

　平成24年10月、障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）が施行され、市では「障害者虐待防止対策事業実施要綱」を策定しました。そして要綱に基づき、「障がい者虐待防止相談窓口」、「虐待防止相談室」の設置を行いました。

　　アンケート結果からは、窓口を「知っている」と回答した人は31.4％でした。

今後、障がい者虐待が起こった場合に関係機関と的確かつ迅速に障がい者の安全を確保していくことが重要と言えます。

また虐待通報等がなされていない潜在ケースも明るみにしつつ、様々な虐待ケー

スに的確に対応することが市に求められています。

**具体的な取り組み**

◇相談窓口を24時間体制とし、時間外についても対応し、緊急一時保護、立ち入り調査等が必要な場合においての体制の整備を図ります。

　◇障がい者虐待防止ネットワーク会議を開催し、行政、保健、医療、福祉、司法等の学識経験者、専門職で困難事例について協議し、障がい者虐待の防止に向けたネットワークづくりや早期解決及び防止の推進に努めます。

　◇虐待を受けた本人だけでなく家族等も精神的なダメージを受けている場合があることから、相談支援機関、医療機関と連携し、虐待を受けた被害者本人及びその家族に対して精神的・心理的ケアを行います。



　◇障がいのある児童や発達に心配のある児童に対しては、要保護児童対策地域協議会との関係を強化しながら、対応していきます。

【アンケート】

設問：市に虐待防止相談窓口があることを知っていますか。



虐待種別による通報スキーム

●養護者による虐待

●障がい者福祉施設従事者等による虐待

●使用者による虐待

通報・相談

　虐待

　発見

**高　岡　市**

　虐待

　発見

**富　山　県**

**高　岡　市**

通報・相談

報告

　虐待

　発見

通報・相談

報告

**労　働　局**

**高　岡　市**

**または**

**富　山　県**

|  |  |
| --- | --- |
| 類型 | 内　　　　　　　容 |
| 1. 身体的虐待 | 障がい者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障がい者の身体を拘束すること。 |
| 1. 心理的虐待   児童発達支援事業  放課後等デイサービス  きずな子ども  発達支援センター  **市町村**  **域**  **都道府県**  障害児通所  支援の提供  地域支援の  提供  関係機関等と  連携・協力に  よる支援機能  の充実 | 障がい者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障がい者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと |
| 1. 性的虐待 | 障がい者にわいせつな行為をすること又は障がい者をしてわいせつな行為をさせること。 |
| 1. 放棄・放置 | 障がい者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①②③の行為と同様の行為の放置等 |
| 1. 経済的虐待 | 障がい者から不当に財産上の利益を得ること。 |

障がい者虐待の類型

通報・届出後の対応

養　護　者　に　よ　る　虐　待　の　場　合

虐　待　を　受　け　た　人

虐　待　を　発　見　し　た　人

届出

通報

高岡市（高岡市社会福祉課）

通報、届出の内容の確認、対応方針の検討

事実確認、訪問調査（安否確認）

立入調査

障がい者の生命や

身体の危険が心配される場合

ケース会議

市、相談支援事業者、

障がい福祉サービス事業者等

による協議

障がい者の保護

　緊急性が高いケースについて

　養護者から分離

関係機関と連携し、障がい者及び養護者の継続的な支援や

モニタリングを行い、虐待の再発を防ぐ

**施策の方向**

**(3)成年後見制度の周知・利用促進**

**現状と課題**

成年後見制度は、高齢者や知的障がい者・精神障がい者等判断能力が不十分な人の権利と財産を守る制度です。

　市では「高岡市成年後見制度利用支援事業実施要綱」を整備し、親族がおらず、後見人の申立をできない人については、**市長申立（Ｐ80　※１）**による申請を行っています。

アンケート結果（Ｐ79）からは、成年後見制度を「全く知らない」、「あまりよく知らない」という人が半数近くいるため、制度の周知が必要と言えます。

**具体的な取り組み**

◇市では平成25年度より、「市民後見人養成講座」を実施しており、講座は判断能力が不十分な方の生活を身近な立場で支援する「市民後見人」を養成するものです。障がい者の後見の特徴としては、後見期間が長期に渡り、身上監護では生活全般にわたる支援が必要になることを受講生に学んでいただけるように講座の充実に努めていきます。

　◇市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業により、認知症・知的障がい者・精神障がい者等が地域において安心して自立した生活が送れるよう支援します。

　◇成年後見制度に関心のある人や利用を検討している人には、司法書士会や行政書

　　士会等が開催する相談会の情報を提供し、利用の促進を図ります。

【アンケート】

設問：成年後見制度を知っていますか。



『知っている』

『知らない』

成年後見制度・日常生活自立支援事業について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 成年後見制度 | 日常生活自立支援事業 |
| 概要 | 〇判断能力が十分でない方の権利を守る、民法に基づいた制度。  　〇本人の意思を尊重し、身上監護や  財産管理を行う。 | 〇「福祉サービス」の利用援助を  　　基本サービスとして、「日常生活金銭管理サービス」「書類預かりサービス」を組み合わせて利用  　　できる社会福祉法に基づいた制度。 |
| 利用対象者 | 認知症・知的障がい・精神障がい等 | 認知症・知的障がい・精神障がい等 |
| 利用範囲 | 重要な財産管理や法律行為、  療養看護等に関する契約まで支援 | 日常生活の範囲内における福祉  サービスの利用援助、金銭管理 |
| 利用の手続き | 家庭裁判所への申立て、審判必要 | 本人と社会福祉協議会との契約 |

（平成27年３月現在）

【用語説明】

**※１　市長申立　…**成年後見制度を利用したくても、申し立てることのできる配偶者や四親等内の親族がおらず、申し立てることができない場合、市長が代わりに家庭裁判所へ申し立てることができる制度のことです。

****

市民後見人養成講座の様子。関心の高さから受講生は定員いっぱいとなっています。